

重点戦略

9 脱炭素・循環型社会の実現

市民、団体、地域の事業者のパートナーシップのもと、徹底した省エネルギーとライフスタイルの転換を推進します。また、再生可能エネルギーの地産地消に取り組むことで、地域の脱炭素化を進めるとともに、エネルギーに関する地域外への資金流出を減らし、地域内経済循環にもつなげます。

併せて、食品ロス削減に向けた取組など、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進するとともに、環境教育の充実や多様な主体と連携・協働した環境美化活動を推進し、廃棄物の減量と適正処理を進めます。

事業名	事業概要	予算額
気候変動適応策の推進		
浸水対策の推進	浸水被害の軽減に向け、気候変動の影響を踏まえ緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備を推進します。	4,710,400 千円
省エネ・再エネの推進		
ゼロカーボン戦略推進事業	国交付金を活用し、公共・民間・個人を対象にZEH、ZEB、太陽光発電等の導入をモデル的に進め、効果を発信し同種設備の普及を図ります。また、EV・PHVの充電設備設置が遅れている集合住宅等を対象にセミナーを開催し、設備の普及を図ります。また、市施設へ初期投資ゼロで導入可能な充電設備整備に取り組みます。	182,765 千円
公共施設のZEB関連調査事業	本市の公共建築物のZEB化を推進するため、秋葉区役所など既存施設の現況性能把握及び改修設計提案・検討を実施します。	13,000 千円
新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議運営 (再掲)	企業の脱炭素化の推進を目的に、市内事業者や団体等と行政をメンバーとし、勉強会等を通じて、環境と経済の好循環に取り組みます。	2,390 千円
高性能省エネ住宅普及事業	家庭部門のCO ₂ 排出量が政令市中2位である本市の課題解決に向け、高性能省エネ住宅の普及を加速させることを目的に、そうした住宅を選択しやすい環境を作るためのセミナー等を実施します。	600 千円
都心部の戦略的な再開発促進		
市街地再開発事業等の促進 (再掲)	都市再生緊急整備地域の規制緩和制度や市街地再開発事業、優良建築物等整備事業等の補助事業を活用し、民間開発事業を促進します。	859,838 千円
デジタル化・脱炭素化による競争力強化		
【拡充】 人材育成支援事業 (再掲)	製造業及び物流業のデジタル化や生産性向上を図る人材を育成するとともに、情報通信業において不足するIT人材の育成を促進するため、研修費用の一部を助成します。	2,500 千円
省力化・省エネ化補助金 (再掲)	製造業及び物流業における、生産コストの削減や人手不足の緩和を図るため、省力化・省エネ化に資する生産設備やデジタル技術の導入に要する費用の一部を補助します。	(繰越分) 30,000 千円
生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進		
みどりの農業推進事業 (J-クレジット普及推進事業) (再掲)	温室効果ガスの排出削減量・吸収量を国が認証する「J-クレジット制度 (AG005:水稲栽培における中干し期間の延長)」を活用し、環境に配慮した持続可能な農業を推進するとともに、事業で得られたクレジットにより、地域農業や企業の環境保全活動の活性化を図ります。	3,000 千円
農業脱炭素・SDGs推進事業 (再掲)	持続可能な農業の実現を目的に、農業DXによる生産性・収益性の向上や、農業における脱炭素化や環境負荷低減に向け農業者が提案するモデル事業を支援します。	4,000 千円
3Rの推進によるごみの減量		
【新規】 製品プラスチック分別収集・再商品化実証事業	プラスチックの焼却に伴う温室効果ガスの発生を抑制するため、製品プラスチックの分別収集・再商品化の本格実施に向け、地区及び期間を限定して実証事業を実施し、効果の検証や課題の抽出などを行います。	8,000 千円

事業名	事業概要	予算額
3Rの推進によるごみの減量(つづき)		
新焼却施設の整備 (亀田清掃センターの建替)	安定かつ効率的なごみ処理体制の構築に向け、亀田清掃センターの建替を進めます。令和7年度は、事業契約を締結し、令和12年度の稼働開始を目指し、工事に着手します。	443,200 千円
食品ロス削減推進事業	エコレシピコンテストの開催や、「20・10・0運動」、「てまえどり」の展開など食品関係事業者と連携した取組により食品ロスの削減を図ります。	21,051 千円
脱炭素社会に向けたバイオマスプラスチック利用促進事業	市内産のお米を原料にしたバイオマスプラスチック製のごみ指定袋を使用してもらうことで、市民への脱炭素社会に向けた機運醸成につながるほか、農業体験との連携による環境教育を実施します。	48,000 千円
新潟市資源とごみの情報紙「サイチョプレス」	ごみの減量・資源化を推進するため、新聞折込による広報紙を定期的に発行するとともにホームページなどで発信し、多くの市民・事業者にごみ・リサイクルに関する情報を提供します。	16,143 千円
新潟市環境優良事業者等認定制度	環境分野における様々な課題解決に向け、SDGsのゴールやターゲットを意識し、積極的に取り組む事業者等を、環境優良事業者(愛称 ONEカンパニー)に認定し、その取組内容を広く周知します。	350 千円
地域の環境美化の推進		
地域清掃等補助金	まちなかで発生するごみが身近な地域の生活環境を損なうほか、川などを通じ「海ごみ」につながることから、町内会・自治会などの地域団体やその他環境美化を推進しようとする団体が、海岸などを含む地域における一斉清掃などの美化活動を行うための費用の一部を支援することで環境美化活動を推進します。	14,961 千円
自然との共生		
【新規】 佐潟野鳥観察舎建替事業 (再掲)	能登半島地震の被害等により、解体が決定した佐潟野鳥観察舎(環境省所有)について、本市施設として新たに整備することとし、令和8年秋頃の完成に向けて、建物の実施設計を行います。	4,000 千円
【拡充】 ラムサール条約都市推進事業 (再掲)	潟をはじめとする本市の湿地の魅力を発信し、「国際湿地都市 NIIGATA」のブランド化及び潟の保全や賢明な利用の促進を図るため、各種プロモーションの展開や市民団体等の活動への支援、市公認里潟ガイドの育成のほか、佐潟の再生などに引き続き取り組みます。	48,400 千円